

株 主 各 位

# 第14期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

**GMOリサーチ株式会社**

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gmo-research.jp/>) に掲載し、株主の皆様にご提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称  
GMO RESEARCH PTE. LTD.  
技慕驛動市場調査（上海）有限公司  
GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間（2年～5年）に基づいて定額法で償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

会員に付与したポイントに備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

④重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜処理によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

「開業費償却」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外費用の「その他」（前連結会計年度3,563千円）に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、「開業費償却」（当連結会計年度1,701千円）として表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 93,074千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度期末 株式数 (株)
普通株式	1,677,000	-	-	1,677,000

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度期末 株式数 (株)
普通株式	52,050	30	25,500	26,580

#### (変動事由の概要)

普通株式の増加数と減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株の買取による増加 30株
2. 新株予約権の行使による自己株式の減少 25,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

-株

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及びリースにより調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、投資先の業績及び為替変動リスクに晒されておりますが、投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握し、為替変動リスクについては定期的にその変動をモニタリングしております。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((3) を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	555,977	555,977	-
(2) 売掛金	522,794	522,794	-
(3) 敷金及び保証金	18,089	18,100	10
資 産 計	1,096,862	1,096,873	10
(1) 買掛金	180,583	180,583	-
(2) 未払金	106,785	106,785	-
(3) 未払法人税等	14,540	14,540	-
(4) リース債務 (1年以内返済予定含む)	24,630	24,693	63
負 債 計	326,539	326,602	63

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) リース債務

新規と同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	150,015

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (4) 金融債権の連結決算日における償還予定日

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	555,977	-	-	-
売掛金	522,794	-	-	-
敷金及び保証金	-	18,089	-	-
合計	1,078,772	18,089	-	-

### (5) リース債務の連結決算日における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務 (1年以内返済含む)	11,589	5,241	3,737	2,925	1,135	-

**7. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	675円08銭
(2) 1株当たり当期純利益	48円42銭

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間（2年～5年）に基づいて定額法で償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### ③ポイント引当金

会員に付与したポイントに備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

## 2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 92,159千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 92,594千円

短期金銭債務 31,541千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引は次のとおりであります。

営業取引による取引高の総額

売上高 40,700千円

売上原価 174,645千円

販売費及び一般管理費 77,842千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	52,050株	30株	25,500株	26,580株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数と減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株の買取による増加 30株

2. 新株予約権の行使による自己株式の減少 25,500株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	952千円
未払事業税	1,373千円
ポイント引当金	58,318千円
未払費用	11,505千円
貸倒損失	1,173千円
小計	73,324千円
評価性引当額	△1,173千円
繰延税金資産（流動）合計	72,150千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	713千円
資産除去債務	1,136千円
貸倒引当金	2,331千円
小計	4,181千円
評価性引当額	△3,467千円
繰延税金資産（固定）合計	713千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	△298千円
繰延税金負債（固定）合計	△298千円
繰延税金資産（固定）の純額	415千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,568千円減少し、法人税等調整額が5,568千円増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	761,970	メディア事業	—	インターネットサービスの売	インターネットサービスの販売	125,730	売掛金	39,986
							配信利用料	86,533	買掛金	19,692

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	技募驛動市場調査(上海)有限公司	中国上海市	1,500,000 人民元	インターネットサービスの販売	60.0	インターネットサービスの売 ・ 役員兼任	インターネットサービスの販売	20,058	売掛金	29,025
子会社	GMO RESEARCH Pte. Ltd.	シンガポール	2,097,170 シンガポールドル	インターネットサービスの販売	100.0	インターネットサービスの売 ・ 役員兼任	インターネットサービスの販売	17,478	売掛金	22,144
							増資の受入	136,646	子会社株式	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消

費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	716円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	80円43銭